

2012年1月16日

株式会社ジャパンベンチャーリサーチ

2011年設立ベンチャーファンド集計結果

2011年にベンチャーキャピタル（VC）が設立したファンドのうち、ベンチャー企業を投資対象とするもの（ベンチャーファンド）は22ファンドにのぼり、2009年に激減する前の水準を回復した。一方で調達金額は2008年の6割に止まっており、1ファンド当たりの規模は低下傾向にある。近年はスタートアップへ少額投資を行う独立系VCが出現し、2011年にはIT系CVCやIT企業が出資をする独立系VCファンドへと広がりを見せた。2011年はIT関連スタートアップ特化型ファンドの設立数の増加が顕著となり、ファンドの小規模化の一要因になったと考えられる。

- ✓ ファンド数は2009年より2年連続増加し2008年の水準に回復
- ✓ ファンド調達金額は2年連続増加も2008年の6割に止まり、小規模化が続く
- ✓ IT関連特化型、クリーンテック/エネルギー関連特化型のファンド数が増加
- ✓ CVC、独立系VCによるIT関連スタートアップ特化型ファンド設立が増加

ファンド数は増加、規模は低下が続く

2011年に設立されたベンチャーファンドは22本となり、2009年に8本へ減少して以来2年連続で増加、2008年設立数20本と同水準となった。ファンドの調達金額についても2009年の約170億円から増加し、約450億円を集めたが、2008年の約760億円に対し約6割の水準に止まっている。また、1ファンド当たりの平均規模は年々低下傾向にあり2011年は20億円と、2008年に対し1/2程度となった（図表1、2）。

コンテンツファンドを除くファンドについて調達金額をみると、2011年は10億円以下の小規模ファンドが12本と、半数以上を占めており、2008年との比較でもその比率は高まっている（図表3）。

<図表1：ファンド数・ファンド総額>

	2008年	2009年	2010年	2011年
ファンド数	20	8	16	22
ファンド総額(億円)	756	173	254	451
平均ファンド規模(億円)	37.9	28.8	19.6	20.5
中小機構出資ファンド数	4	3	1	4

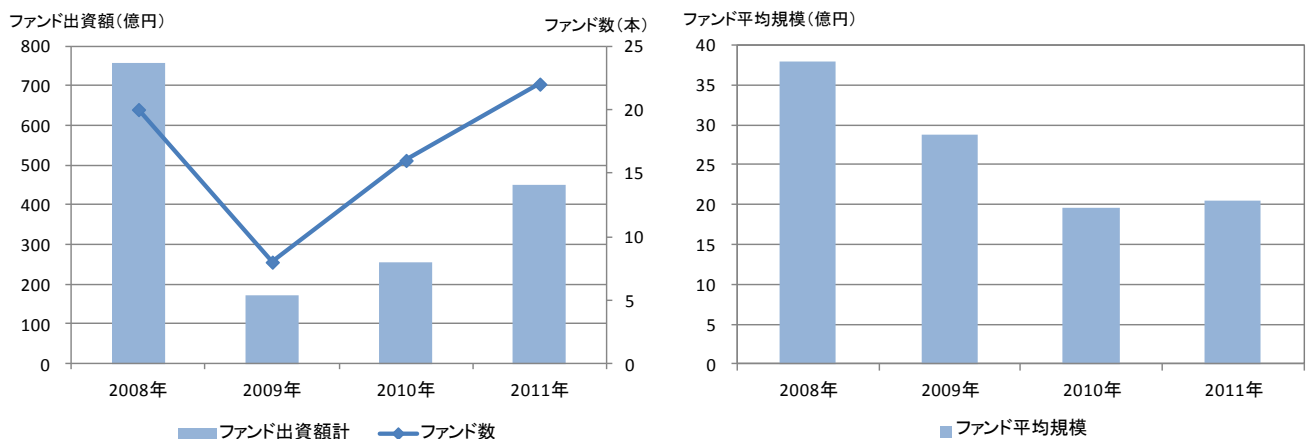
※コンテンツファンドを含む

※ファンド総額は出資約束金合計額

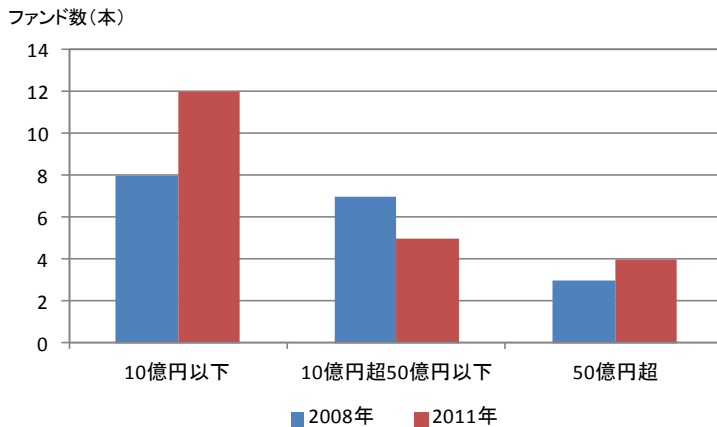
※平均ファンド規模は出資約束金額が判明しているものについて算出

※2011年設立ファンドの出資約束金については推測値が含まれる

<図表2：設立ファンド数・調達金総額の推移>



<図表 3：規模別ファンド数>



※コンテンツファンドを除く

IT 関連企業、成長初期段階へ特化したファンドが増加

2011 年は IT 関連企業を投資対象とするファンドは 9 本設立され、そのうち IT 関連企業のみの特化したファンドは 7 本、さらに IT 関連スタートアップに特化したファンドは 5 本と、近年に比べ大きく増加した。2011 年設立の IT 関連スタートアップ特化型ファンドは IT 系 CVC や、独立系 VC が IT 企業の出資を受けて設立するケースが目立ち、うち 2 本は 2011 年に設立された VC によるものであった。

IT 関連企業特化型ファンドの 2011 年の調達金額は 7 ファンドで計 136 億円に止まっており、2008 年の 3 ファンドが調達した 181 億円にも及ばず、1 ファンド当たりの規模は約 1/3 へと大きく低下、これは IT 関連スタートアップに特化したファンドの増加といった、投資スタイルの変化が背景にあるものと思われる。

近年 IT システムインフラの発達により起業コストが低下したことや、投資先をスタートアップへ特化することにより、多額の資金を必要としないベンチャーファンドが出現、それらは少額投資とインキュベーションを組み合わせた独自の投資スタイルをとるものが多い。このような動きは 2009 年の独立系 VC に始まり、2011 年には IT 系 CVC や IT 企業が出資をする独立系 VC ファンドへと広がりを見せており、ファンドの小規模化の主因となっているものと思われる。

また、クリーンテックやエネルギー関連を投資対象とするファンドも、2011 年は 5 本、そのうちクリーンテックとエネルギー関連に特化したファンドは 3 本と、2008 年以降で最も多くなった。

<図表 4：選好業種別ファンド数>

業種	2008年	2009年	2010年	2011年
IT関連含む				
ファンド数	5	3	4	9
ファンド総額(億円)	423	97	142	211
平均ファンド規模(億円)	84.6	48.7	35.5	23.4
IT関連特化型				
ファンド数	3	2	3	7
ファンド総額(億円)	181	21	132	136
平均ファンド規模(億円)	60.5	21.0	44.0	19.4
バイオ・医療・ヘルスケア含む				
ファンド数	3	1	2	1
ファンド総額(億円)	274	76	21	54
平均ファンド規模(億円)	91.5	76.5	10.6	54.0
クリーンテック; エネルギー関連含む				
ファンド数	2	1	2	5
ファンド総額(億円)	42	76	20	149
平均ファンド規模(億円)	21.2	76.5	10.0	29.7

※投資先企業の業種について言及しているファンド

※IT関連特化型はIT関連企業のみを投資対象としているファンド

※選好業種は複数である場合があり、ファンド数は重複する

※2009年IT関連企業を選好するファンドのうち、1ファンドについてはファンド規模は不明である

<図表 5 : シード;アーリーステージ選好ファンド数>

	2008年	2009年	2010年	2011年
シード;アーリー	1	3	2	8
うち、IT関連特化型	1	0	2	5

<図表 6 : 2011 年設立ファンド一覧>

設立日	運営会社名	ファンド名	ファンド規模 (億円)	選好業種	地域選好 あり	シード アーリー
2011/1/31	株式会社サムライインキュベート	Samurai Incubate Fund2号投資事業有限責任組合	0.6			○
2011/2/10	テクノロジーシードインキュベーション株式会社	沖縄文化等コンテンツファンド	5.0	その他	○	
2011/3/1	株式会社フィデアベンチャーキャピタル	フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合	3.0		○	
2011/3/31	GMO VenturePartners 株式会社	Social Ad & Commerce Technology Fund 投資事業組合	0.6	IT関連		
2011/4/1	インフィニティ・ベンチャーズLLP	IVP Fund II	32.0	IT関連		○
2011/4/15	日本アジア投資株式会社	DFJ-JAIC TECHNOLOGY PARTNERS, LP	21.0	IT関連 クリーンテック		
2011/4/27	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合*	54.0	IT関連 バイオ・医療・ヘルスケア クリーンテック エネルギー関連		
2011/5/31	ツネインパートナーズ株式会社	TVC1号投資事業有限責任組合	10.0	クリーンテック エネルギー関連		
2011/5/31	みなとキャピタル株式会社	みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合	5.0			
2011/6/1	株式会社サンブリッジ	サンブリッジ・スタートアップスLLP	1.0	IT関連		○
2011/6/17	株式会社ひろしまイノベーション推進機構	ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	40.6		○	
2011/7/1	株式会社サイバーエージェント・ベンチャーズ	CA Startups Internet Fund 1号投資事業有限責任組合	20.0	IT関連		○
2011/7/22	SMBCベンチャーキャピタル株式会社	SMBCベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合	80.0			
2011/7/22	SMBCベンチャーキャピタル株式会社	SMBC戦略出資1号投資事業有限責任組合	10.0			
2011/7/26	モバイル・インターネットキャピタル株式会社	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合*	52.0	IT関連		
2011/7/29	株式会社北洋銀行	環境ビジネス支援ファンド	3.0	クリーンテック エネルギー関連	○	
2011/8/29	日本ベンチャーキャピタル株式会社	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合*	10.0		○	○
2011/9/22	B Dash Ventures株式会社	B Dash Fund 1号有限責任投資事業組合	10.0	IT関連		○
2011/9/30	株式会社サムライインキュベート	Samurai Incubate Fund3号投資事業有限責任組合	2.1			○
2011/10/1	株式会社環境エネルギー投資	EEIクリーンテック投資事業有限責任組合*	60.7	クリーンテック エネルギー関連		
2011/11/30	グリーベンチャーズ株式会社	GV-I 投資事業組合	20.0	IT関連		○
2011/12/15	静岡キャピタル株式会社	静岡キャピタル5号投資事業有限責任組合	10.0		○	

※太字は2011年設立VC

※B Dash Fund 1号有限責任投資事業組合のファンド規模は推測

※*は中小企業基盤整備機構が出資しているファンド

■ ジャパンベンチャーリサーチについて

日本は、かつての高度成長時代から新たな世代による新しい社会作りが必要となっています。

そのイノベーションを実現するために、ベンチャーあるいはスタートアップと呼ばれるテクノロジーやビジネスモデルにチャレンジする新しいパワーが求められています。

株式会社ジャパンベンチャーリサーチは、特定非営利活動法人 Japan Venture Research* (以下、NPO 法人 JVR) が掲げる活動理念を実現し、ベンチャー、スタートアップが「生まれ」、「育ち」、「成長」するエコシステムの基盤を担い、新たなイノベーションの創造に貢献することを企業理念とします。そして、ベンチャー企業支援を目的としたネットワークシステム、「ニュースの発信」、「人材採用」、「資金調達」、「アライアンス」、「投資家への情報サービス」など、起業・成長のための活動を通して、日本におけるベンチャービジネス活性化に貢献することを目指します。

ベンチャー、スタートアップ、そして、ベンチャー支援者に対し、以下のサービスを提供、事業化を計ります。

- ・ 起業家の誕生・育成・支援プログラム
- ・ 資金調達支援
- ・ 人材採用支援
- ・ ブランドの PR
- ・ ビジネスのグローバル化
- ・ 既存企業・ベンチャーとのアライアンス
- ・ IPO に限らない Exit 戦略
- ・ これらを実現するための情報ネットワークシステムとデータベースシステムの提供

*特定非営利活動法人 Japan Venture Research (NPO 法人 JVR)

日本ではベンチャー企業に対し毎年 1,000 億円から 2,000 億円もの投資が行われているにもかかわらず、その実態は明らかにされることはありませんでした。どのような分野でベンチャーが誕生し、その成長過程でどのような資金が提供され、誰が出資し、その結果どのような企業成長をしているのか、このような情報が不透明な中でベンチャー企業支援の施策・制度化が行われています。

NPO 法人 JVR は、未公開企業の資本政策情報のデータベース化という日本で初めてとなる活動に着手し、ベンチャー企業の成長と投資される資金、投資家の実態、そして投資の際に極めて重要となる企業価値評価を成長過程の時間軸でデータベース化しています。これらデータベース化された情報を、起業家、ベンチャー企業、投資家や支援者の方に有効利用していただき日本におけるベンチャー企業育成のエコシステムの基盤となることを目指しています。

■ 代表者プロフィール

代表取締役会長 北村 彰 (きたむら あきら)

日立で SE としてメインフレームの開発に携わり、その後 日本 IBM に 13 年間在籍し、プロダクトマネジメント、営業、副社長補佐など数多くの経験をする。1991 年より日本オラクルの立ち上げに参画、製品開発、OEM 事業などを担当し日本全国、海外で活躍する。

1994 年 日本グプタを設立(現イーシステム ヘラクレス上場)、そして 2000 年 セールスフォースドットコムを設立、それぞれ社長を務め、CRM 市場の拡大発展、クラウドサービスの幕開けに貢献する。

これまでのベンチャー企業立上げや事業再生、IPO 経験を活かし、現在はサンブリッジの取締役を務める傍ら、特定非営利活動法人 Japan Venture Research の代表理事、そして、株式会社ジャパンベンチャーリサーチの代表など、数社の役員を兼任する。

代表取締役社長 林 耕平 (はやし こうへい)

卸商社の海外営業部で北米、アジア、ヨーロッパへの輸出業務、営業を経験した後、2003 年音楽マネジメント会社のアスペンに入社。イベント企画・営業、音楽家のマネージメント、さらにツアーマネージャーとして海外ミュージシャンのコンサート・ツアー条件交渉、招聘など、年間 10 数本のプロジェクト制作・管理を担当する。2006 年アメリカに渡り、Babson College Two-Year MBA Program に参加。MBA 取得後に日本へ帰国し、株式会社オーディアを設立、代表を務める。オープンソース系 CMS、開発フレームワークによるシステム開発サービスや SaaS のスタジオ予約システムなど事業を立ち上げる。2010 年にはピクメディアの立ち上げに参画し、システム構築や、戦略立案、経営指標分析などにおいて急成長型のベンチャーを支援する。

■ 本件に関するお問い合わせ

株式会社ジャパンベンチャーリサーチ 村上

お問合せ： 問合せフォームからお願いいたします。 <http://www.jvr.jp/contact/>

U R L: <http://www.jvr.jp>

- ・ 本資料に掲載されている情報は、株式会社ジャパンベンチャーリサーチが信頼できると判断した情報源を基に株式会社ジャパンベンチャーリサーチが作成・表示したのですが、その内容および情報の正確性、完全性について、株式会社ジャパンベンチャーリサーチは保証を行わず、当該情報により生じた損害に対して、いかなる責任も負いかねます。
- ・ 本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資の勧誘、推奨を目的とするものではありません。
- ・ 本資料に記載されている内容は、予告なく変更する場合があります。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料の全文または一部を転載する場合、内容を引用する際は、株式会社ジャパンベンチャーリサーチによる承諾が必要です。ご希望の際は担当までお問合せください。